

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第52期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高	(千円)	15,236,434	16,396,939	17,616,284	17,424,279	19,027,633
経常利益	(千円)	1,123,378	1,618,290	1,341,929	1,249,542	1,394,653
当期純利益	(千円)	608,660	765,356	787,841	695,966	961,129
包括利益	(千円)	550,410	971,902	1,258,125	1,020,148	798,833
純資産額	(千円)	8,489,558	9,315,262	10,392,891	11,180,239	11,529,183
総資産額	(千円)	14,342,112	14,971,100	15,550,529	17,277,448	17,206,653
1株当たり純資産額	(円)	969.12	1,066.73	1,187.51	637.19	668.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	70.59	88.76	91.37	40.36	55.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.26	61.44	65.84	63.60	67.00
自己資本利益率	(%)	7.46	8.72	8.11	6.56	8.54
株価収益率	(倍)	7.10	16.67	12.95	15.36	18.16
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,219,303	740,505	1,227,300	822,746	290,190
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	154,886	332,266	423,797	240,261	432,751
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	134,998	164,975	226,608	284,565	331,618
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	3,035,083	3,387,948	4,107,398	4,548,178	4,042,296
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	342 [21]	348 [23]	346 [24]	343 [27]	344 [38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	12,248,569	13,506,324	13,694,189	13,364,611	13,741,395
経常利益 (千円)	895,400	1,512,100	1,360,596	1,338,739	1,289,823
当期純利益 (千円)	486,265	863,867	836,599	615,448	700,833
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	9,200,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000
純資産額 (千円)	8,456,397	9,201,667	9,866,265	10,285,360	10,707,159
総資産額 (千円)	13,183,830	14,071,318	13,846,273	15,218,604	15,539,054
1株当たり純資産額 (円)	980.75	1,067.18	1,144.27	596.44	620.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.40	100.19	97.03	35.69	40.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	65.4	71.3	67.6	68.9
自己資本利益率 (%)	5.87	9.78	8.77	6.11	6.68
株価収益率 (倍)	8.88	14.77	12.19	17.37	24.90
配当性向 (%)	26.6	20.0	25.8	42.0	30.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	174 [13]	174 [14]	181 [18]	184 [23]	189 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額30円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を創立。
昭和41年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原工場を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和51年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原工場を移転。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和55年5月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和57年1月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型食品品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成3年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年3月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。

年月	事項
平成18年 5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル - 108」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーター-FPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年 4月	キットサンコーティング技術を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「ハイコーター-FZ」を開発。
平成21年 4月	水分活性測定器「EZ-100ST」を開発、販売。
平成21年 7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターユニバーサル」を開発。
平成22年 1月	FREUND PHARMATEC LTD. をアイルランド共和国に設立。
平成22年 4月	大阪事業所を吹田市より同市内へ移転。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
平成22年 5月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。
平成22年 6月	ターボ工業㈱を買収。連結子会社となる。
平成22年 7月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
平成22年 8月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
平成22年10月	ターボ工業㈱をフロイント・ターボ㈱に社名変更。 大証JASDAQ市場ヘラクレスNEOの市場統合。
平成22年12月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売開始。
平成23年10月	大腸崩壊性基剤「キットコート」の販売開始。
平成24年 1月	VECTOR CORPORATIONをFREUND-VECTOR CORPORATIONに社名変更。
平成24年 5月	食品品質保持剤「ネガモールドナチュラル」、「ネガモールドライト」を開発、販売。
平成25年 5月	耐圧性流動層造粒乾燥装置「フローコーター(12bar)」を開発・販売。
平成25年 7月	錠剤印刷装置「TABREX」を販売。 直打用添加剤「マルチツールグラニュー」、「イソマルチグラニュー」の開発・販売。
平成25年10月	口腔内崩壊錠用の直打用賦形剤「SmartEX」を開発。
平成26年 3月	フロイント化成(株)を吸収合併。
平成26年 4月	創立50周年記念の記念講演会を開催し、併せて「50年史」を発刊。
平成26年 5月	連続造粒乾燥機「Granuformer」concept modelを開発
平成26年10月	口腔内崩壊錠用直打用賦形剤「グラニュートール F(ファイン)」を販売開始。
平成27年 1月	FREUND-VECTOR CORPORATIONがFREUND INTERNATIONAL, LTD. を吸収合併。
平成27年10月	製剤用球形粒「ノンパレル - 105 (150)」を販売開始。
平成28年 2月	FREUND PHARMATEC LTD. の全株式をSigmoid Pharma Ltd. へ譲渡し、連結の範囲から除外。

3【事業の内容】

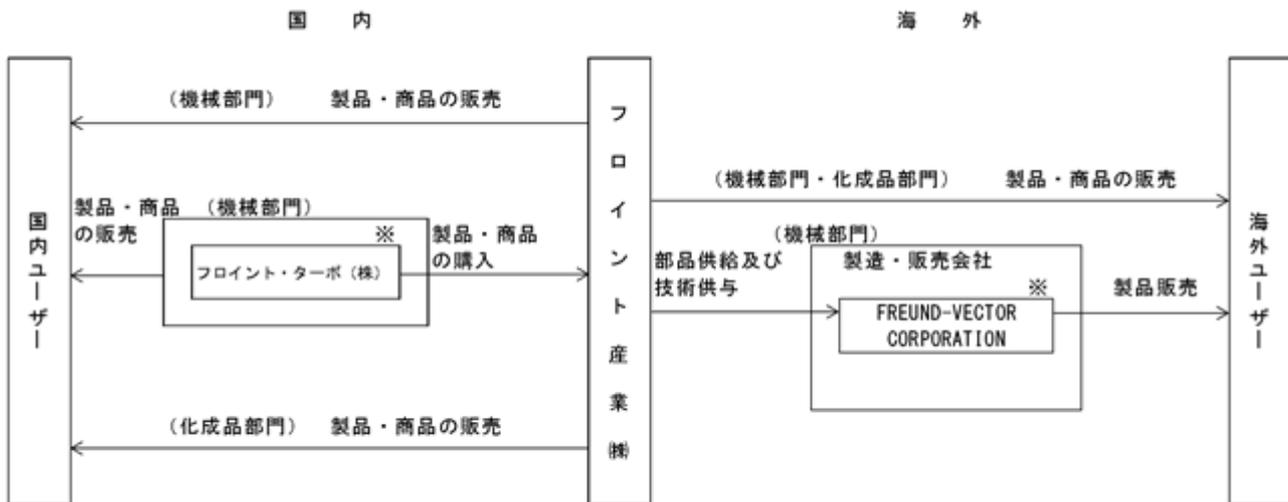
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社2社（うち、連結子会社2社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉砕受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造・販売	当社
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託	受託	当社

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
フロイント・ターボ㈱	神奈川県 横須賀市 内川	千円 42,000	粉粒体機械装 置の開発、設 計及び製造販 売	100.00	3	2	-	部品等の販売 技術提携
FREUND-VECTOR CORPORATION (注) 1、2	米国	千米ドル 15,066	粉粒体機械装 置の製造販売	100.00	2	4	-	部品等の販売 技術提携

(注) 1. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. FREUND-VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,686,235千円
	(2)経常利益	293,028千円
	(3)当期純利益	220,512千円
	(4)純資産額	2,262,865千円
	(5)総資産額	3,287,977千円

3. 平成28年2月4日に、連結子会社であったFREUND PHARMATEC LTD.の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を平成28年1月1日として同社を連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	247(11)
化成品部門	67(22)
全社(共通)	30(5)
合計	344(38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(32)	43.1	13.0	5,928,933

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	92(5)
化成品部門	67(22)
全社(共通)	30(5)
合計	189(32)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不透明感が増したことに伴い、平成28年1月以降のリスク回避的な円買いの動きが強まったことによる円高の進行や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場の移行が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億27百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益13億46百万円（同17.1%増）、経常利益13億94百万円（同11.6%増）、当期純利益9億61百万円（同38.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、北米向けの売上が好調であったことにより、売上高は増加しましたが、業容拡大に向けた先行投資により増加した経費を吸収できず、営業利益は微減となりました。

一方、フロイント・ターボ株式会社は、鋭意展開している営業体制の強化が功を奏し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

この結果売上高は130億37百万円（同19.2%増）、セグメント利益は11億89百万円（同7.3%増）となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、利益率の低い製品から高利益率製品へのシフトを推し進めた結果、売上高は微減となったものの、営業利益は増加となりました。

食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図りましたが、売上高は微増、営業利益は微減となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は59億90百万円（同7.6%減）、セグメント利益は5億19百万円（同9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少（前年同期は4億40百万円の増加）し、当連結会計年度末には40億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億90百万円（前年同期比64.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億20百万円、法人税等の支払額5億50百万円の減少要因があったものの、減価償却費3億21百万円、税金等調整前当期純利益11億41百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億32百万円（同80.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億95百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億4百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億30百万円、少数株主からの子会社株式の取得による支出2億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億31百万円（同16.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2億58百万円、リース債務の返済による支出62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	13,059,401	118.1
化成品部門(千円)	5,262,977	92.6
合計(千円)	18,322,378	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	573,590	82.1
合計(千円)	573,590	82.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	13,112,360	105.7	7,086,181	106.0
化成品部門	1,997,604	103.4	242,589	247.1
合計	15,109,964	105.4	7,328,771	108.1

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	13,037,379	119.2
化成品部門(千円)	5,990,254	92.4
合計(千円)	19,027,633	109.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	2,131,565	12.2	1,549,737	8.1

3【対処すべき課題】

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の経済成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政負担抑制を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、世界経済においては、米国の金融緩和解除の影響、欧州のデフレ懸念、資源価格下落による新興国経済の悪化など懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。早期に画期的な機械装置の上市に目途をつけ、中期経営計画の最終年度(平成29年2月期)目標である連結売上高230億円、連結営業利益23億円に近づけるべく取り組んでまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、海外売上高比率を高め、グループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高いウェイトを占めております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があります。万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更、不利な政治的または経済的要因の発生、人材の雇用の難しさ、テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱、事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

該当事項はありません。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から平成2年3月2日まで(自動更新中)

6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、先見的な機械装置および機能性添加剤の開発を主軸とし、信頼性の高い医薬品・食品の生産技術に貢献しております。機械装置と添加剤で培った技術を融合した製剤技術の研究開発により、顧客満足度の高い製品開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、6億87百万円であり、セグメントの内訳は、機械部門に係るものが5億20百万円、化成品部門に係るものが1億66百万円であります。

1．機械開発 対象セグメント：機械部門

印字品質を向上させたインクジェット式錠剤印刷装置の開発
製剤工程の連続化を可能にした連続造粒システムの開発
近赤外線やレーザー光を用いた工程分析技術の構築
所要時間を半減した高速流動層造粒コーティング装置の開発

2．添加剤開発 対象セグメント：化成品部門

口腔内崩壊錠用賦形剤の生産技術の開発（信越化学工業株式会社との共同開発）
口腔内崩壊錠用球形粒子の開発
錠剤印刷用顔料系インクの開発
機能性食品原料の分散技術の開発

3．品質保持剤開発 対象セグメント：化成品部門

鉄粉を使わない脱酸素剤の開発
エタノール臭を低減したエタノール蒸散型品質保持剤の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内4件、外国3件であり、特許出願数は国内4件、外国1件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は172億6百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて70百万円減少いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当期末の流動資産は130億53百万円となり前期末より2億71百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が8億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加2億76百万円、電子記録債権の増加1億45百万円、仕掛品の増加5億79百万円、繰延税金資産の増加1億13百万円によるものであります。

固定資産

当期末の固定資産は41億53百万円となり前期末より3億42百万円減少いたしました。

これは主に、建設仮勘定の減少2億3百万円、繰延税金資産の減少1億8百万円によるものであります。

流動負債

当期末の流動負債は53億15百万円となり前期末より1億11百万円減少いたしました。

これは主に、その他流動負債のうち未払金が3億3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少1億52百万円、未払法人税等の減少2億67百万円によるものであります。

固定負債

当期末の固定負債は3億61百万円となり前期末より3億8百万円減少いたしました。

これは主に、長期未払金の減少2億56百万円、リース債務の減少59百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、北米向けの売上が好調であったことにより、売上高は増加しましたが、業容拡大に向けた先行投資により増加した経費を吸収できず、営業利益は微減となりました。

一方、フロイント・ターボ株式会社は、鋭意展開している営業体制の強化が功を奏し、売上高、営業利益とも増加となりました。

この結果売上高は130億37百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント利益は11億89百万円（同7.3%増）となりました。

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、利益率の低い製品から高利益率製品へのシフトを推し進めた結果、売上高は微減となったものの、営業利益は増加となりました。

食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図りましたが、売上高は微増、営業利益は微減となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は59億90百万円（同7.6%減）、セグメント利益5億19百万円（同9.6%増）となりました。

売上原価は129億21百万円となり前期より9億43百万円増加いたしました。売上高の増加が主な要因であります。売上原価率は67.9%と前期より0.8ポイント減少しております。

売上総利益は61億6百万円となり前期より6億60百万円増加いたしました。売上高の増加及び積極的な原価低減策によるものであります。

販売費及び一般管理費は研究開発費及び人件費の増加に伴い、前期より4億63百万円増加し、47億59百万円となりました。

営業利益は13億46百万円となり前期より1億96百万円増加しております。売上高の増加が主な要因であります。

営業外収益は64百万円となり前期より41百万円減少しております。これは、前期に為替差益44百万円を計上したことによります。

経常利益は13億94百万円となり前期より1億45百万円増加しております。売上高の増加が主な要因であります。

特別利益は3百万円となり前期より6百万円減少しております。これは、固定資産売却益が6百万円減少したことによります。

特別損失は2億56百万円となり前期より2億50百万円増加しております。これは、当期に子会社株式売却損2億17百万円、減損損失35百万円を計上したことによります。

当期純利益は9億61百万円となり前期より2億65百万円増加しております。これは、法人税、住民税及び事業税の減少4億8百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品部 門	化成品生 産設備	342,098	885	26,246.84	900,266	33,338	1,535	11,815	1,289,939	24 (13)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	83,008	2,660	-	-	96,635	-	5,857	188,162	48 (6)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	297	-	-	-	488	2,611	12,530	15,928	85 (10)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	4,279	-	-	-	-	-	1,497	5,777	29 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	33,340	-	3,374.62	244,286	-	-	-	277,627	-

(注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。
 2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成28年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
フロイント・ ターボ㈱ (神奈川県横須賀 市内川)	機械部門	粉粒体機械 装置の開発 設備	71,295	2,347.94	151,521	33,320	8,040	264,177	37 (6)

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

(平成28年2月29日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	543,378	15,380.00	22,324	63,243	179,580	808,528	116
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械 試験設備	72,156	-	-	-	45,524	117,681	2

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	24 (13)	-	16,636
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	48 (6)	-	11,668

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	116	-	280
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械装置(リース)	2	-	4,407
FREUND PHARMATEC LTD. (アイルランド)	化成品部門	事務所(賃借)	-	-	5,477
		車両運搬具(リース)		-	2,910

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は、平成28年3月1日をもって、30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	18,400,000	-	-

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が9,200,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日 (注)	4,600,000	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 平成28年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,200,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	43	36	1	3,577	3,684	-
所有株式数(単元)	-	29,974	211	16,351	6,813	1	38,629	91,979	2,100
所有株式数の割合(%)	-	32.6	0.2	17.8	7.4	0.0	42.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式577,722株は、「個人その他」に5,777単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。所有者別状況につきましては、当該株式分割前の所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	920	10.01
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区大久保1-3-21	824	8.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	737	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	573	6.23
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	372	4.04
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	336	3.66
フロイント従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-21	258	2.81
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	1.96
計	-	4,816	52.36

(注) 1. 上記のほか自己株式が、577千株あります。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。所有者別状況につきましては、当該株式分割前の所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,200	86,202	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,202	-

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,700	-	577,700	6.28
計	-	577,700	-	577,700	6.28

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	577,722	-	1,155,444	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当期間における保有自己株式は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

(1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置づけており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月26日 定時株主総会	215	25

(2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき25円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は30.8%となりました。

(3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	540	1,545	2,300	1,532	2,366 1,159
最低(円)	320	500	1,181	925	1,071 947

(注)1.最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	1,309	1,499	1,524	1,470	1,848	2,366 1,159
最低(円)	1,090	1,090	1,368	1,247	1,349	1,867 947

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社統轄	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成20年5月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任) 平成24年9月 フロイント化成㈱代表取締役社長 平成25年3月 FREUND-VECTOR CORPORATION Chairman and CEO(現任) 平成26年4月 フロイント・ターボ㈱代表取締役会長 (現任)	(注)3	137
常務取締役	フロイント・ターボ株式会社専務取締役 経営企画室長 情報開示担当 コンプライアンス担当 広報・IR担当	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	平成13年11月 当社入社 平成17年5月 当社取締役 平成22年7月 フロイント・ターボ㈱代表取締役専務 平成24年9月 フロイント化成㈱代表取締役専務 平成26年4月 フロイント・ターボ㈱専務取締役 (現任) 平成27年3月 経営企画室長(現任) 平成28年5月 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	化成品本部長	武井 成通	昭和31年12月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年3月 技術開発研究所 機械技術開発本部 研究開発部長 平成18年3月 技術開発研究所長 平成26年3月 化成品本部長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		真鍋 朝彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成19年5月 新日本有限責任監査法人社員 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー 平成25年7月 税理士法人高野総合会計事務所 シニア・パートナー(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年6月 日本出版販売㈱社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役		中竹 竜二	昭和48年5月8日生	平成13年4月 三菱総合研究所入社 平成18年4月 三協フロンテア㈱入社 平成18年4月 早稲田大学ラグビー蹴球部監督 平成22年3月 公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 コーチングディレクター(現任) 平成24年1月 ラグビー日本代表U20監督 平成26年5月 ㈱TEAMBOX代表取締役(現任) 平成26年9月 ラグビー日本代表U20ヘッドコーチ (現任) 平成27年3月 ㈱ジンテック社外取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年12月 ㈱クラウドワークス社外取締役(現任) 平成28年3月 アジアラグビーチャンピオンシップ2016 ヘッドコーチ代行(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 正	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年4月 中小企業診断士登録 平成14年4月 ㈱UFJ総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)出向 平成17年7月 沖縄海邦銀行入行 (㈱海邦総研 取締役事業支援部長) 平成27年4月 当社入社 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フイルム㈱(現富士フイルムホールディングス㈱)入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成10年7月 新宿税務署長 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 平成6年5月 同監査法人代表社員就任 平成18年5月 ㈱パルコ社外取締役監査委員会議長就任 平成23年10月 独立行政法人北方領土問題対策協会監事 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						153

(注) 1. 取締役 真鍋 朝彦及び中竹 竜二は、社外取締役であります。

2. 監査役 藤田昌由、飯嶋一司及び新里智弘は、社外監査役であります。

3. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

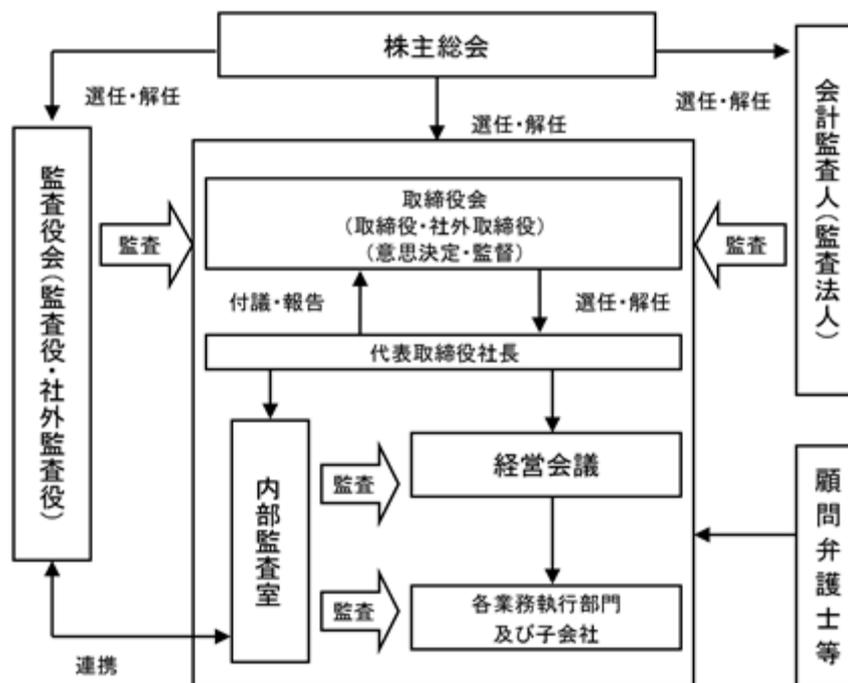
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、当社の社長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
 - ・当社は監査役会設置会社であり、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
 - ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
 - ・5名の取締役（内、2名社外取締役）により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行って参ります。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置づけております。

迅速な経営の意思決定、業務遂行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適切な開示情報体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

イ．当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定しております。また、平成28年2月25日開催の取締役会において、同基本方針の一部改定を決議しております。

ロ．当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長を危機管理責任者に任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）が監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役小林正氏は、中小企業診断士の資格を有しており、経営全般に関する相当の知見を有しております。社外監査役藤田昌由氏は、長年にわたる経理部門及び監査役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。また社外監査役飯嶋一司氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。社外監査役新里智弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が当社規程に基づき内部監査を実施しております。また必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を発揮しております。

社外監査役は監査役4名中3名（非常勤）であります。社外監査役3名は、独立的立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監査的役割を担っており、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外取締役、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との間に特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役である真鍋朝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、かつ当社事業に関する知見を有し、経営全般に優れた見識を兼ね備えておりますことから、経営監督能力を十分に発揮できると判断し、社外取締役として選任いたしました。同氏が当社社外取締役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結しておりますが、他に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏がシニア・パートナーを務める税理士法人高野総合会計事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が社外監査役を務める日本出版販売(株)と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である中竹竜二氏は、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、経営監督能力を十分に発揮できると判断したことから、社外取締役として選任いたしました。同氏が代表取締役を務める(株)TEAMBOXと当社との間に売買取引関係があります。同氏が社外取締役を務める(株)ジンテック及び(株)クラウドワークスと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

藤田昌由氏については、他の法人等との重要な兼職はありません。

飯嶋一司氏が開設しております飯嶋一司税理士事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

新里智弘氏が当社社外監査役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結しておりますが、他に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が当社社外監査役就任前に社外取締役監査委員会議長を務めておりました株式会社パルコと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、社外取締役2名、社外監査役3名の全員を、東京証券取引所に対して独立役員として届出ております。

「社外役員の独立性に関する基準」

- (1) 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）ではなく、かつ、その就任の前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。
 その就任の前10年内のいずれかの時に於いて当社又はその子会社の取締役、会計参与又は監査役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く。）にあっては、当該取締役、会計参与又は監査役への就任前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。
- (2) 当社若しくはその主要会社（注1）を主要な取引先（注2）とする者又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと。
 当社若しくはその主要会社の主要な取引先又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと。
- (3) コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者ではなく、当社を主要な取引先（注3）とする会計・法律事務所等の社員等ではないこと。
- (4) 当社若しくはその子会社の取締役、執行役員又は上記2、3の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者又は二親等内の親族ではないこと。
- (5) 当社の現在の主要株主（注4）又はその業務執行者ではないこと。
- (6) 当社又はその子会社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、過去3年間、当該社員等として当社又はその子会社の監査業務を担当したことがないこと。

(注1) 主要会社（FREUND-VECTOR CORPORATION、フロイント・ターボ株式会社）

(注2) 年間連結売上高の2%以上を基準に判定

(注3) 年間売上高の2%以上を基準に判定

(注4) 総議決権の10%以上を保有する株主

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	140	83	56	6
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	2
社外役員	13	10	2	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
19	3	従業員部分としての給与等である。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会の決議により承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。取締役の月額報酬は、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準を勘案し、取締役会において決議し決定しております。賞与については、当該年度の会社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決議し決定しております。監査役報酬は、月額報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、監査役会の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 297百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	79	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,870	37	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	11,359	15	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	14,684	4	円滑な取引関係の維持
ダイト(株)	1,000	2	円滑な取引関係の維持

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	65,000	53	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品(株)	5,973	32	円滑な取引関係の維持
(株)ブルボン	11,794	19	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬(株)	16,902	4	円滑な取引関係の維持
ダイト(株)	1,100	3	円滑な取引関係の維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武 新日本有限責任監査法人 6年

指定有限責任社員 業務執行社員 毛利 篤雄 新日本有限責任監査法人 1年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 13名

7. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	0	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、在外子会社のIT全般統制に関する助言指導業務を依頼し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び第52期事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,566	4,042,296
受取手形及び売掛金	1,252,266,889	1,542,999
電子記録債権	5,578	151,350
商品及び製品	1,296,478	1,330,747
仕掛品	1,931,971	1,511,095
原材料及び貯蔵品	1,543,437	1,590,674
前払費用	120,830	114,910
繰延税金資産	256,424	369,466
その他	527,353	424,172
貸倒引当金	37,370	24,122
流動資産合計	12,782,160	13,053,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,650,606	2,773,189
減価償却累計額	1,565,998	1,619,445
建物及び構築物(純額)	1,084,608	1,153,744
機械装置及び運搬具	1,269,842	1,202,220
減価償却累計額	911,476	924,014
機械装置及び運搬具(純額)	358,366	278,205
土地	1,133,712	1,318,399
建設仮勘定	304,404	100,983
その他	1,118,794	1,143,282
減価償却累計額	793,149	859,493
その他(純額)	325,644	283,788
有形固定資産合計	3,403,736	3,135,122
無形固定資産		
のれん	-	77,159
ソフトウェア	144,494	103,183
その他	2,417	2,417
無形固定資産合計	146,911	182,760
投資その他の資産		
投資有価証券	348,501	322,133
事業保険積立金	314,785	290,326
繰延税金資産	137,768	29,420
退職給付に係る資産	-	2,812
その他	148,984	195,885
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	944,640	835,179
固定資産合計	4,495,288	4,153,061
資産合計	17,277,448	17,206,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,833,333	1,680,871
電子記録債務	2 953,608	899,494
リース債務	64,753	64,642
未払法人税等	332,544	65,043
未払消費税等	87,921	12,585
未払費用	386,453	409,464
前受金	1,242,586	1,288,049
賞与引当金	233,683	259,898
役員賞与引当金	59,000	61,000
資産除去債務	-	19,199
その他	233,351	555,327
流動負債合計	5,427,236	5,315,576
固定負債		
長期末払金	309,143	52,563
リース債務	113,498	54,193
退職給付に係る負債	187,425	194,094
負ののれん	18,862	11,067
資産除去債務	15,555	4,213
その他	25,488	45,762
固定負債合計	669,973	361,893
負債合計	6,097,209	5,677,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522
利益剰余金	8,816,001	9,515,679
自己株式	201,313	201,313
株主資本合計	10,930,810	11,630,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,183	16,600
為替換算調整勘定	34,187	100,775
退職給付に係る調整累計額	11,208	17,129
その他の包括利益累計額合計	57,162	101,304
少数株主持分	192,266	-
純資産合計	11,180,239	11,529,183
負債純資産合計	17,277,448	17,206,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	17,424,279	19,027,633
売上原価	11,978,398	12,921,519
売上総利益	5,445,881	6,106,114
販売費及び一般管理費	1,242,953	1,247,591
営業利益	1,150,342	1,346,941
営業外収益		
受取利息	2,202	1,554
受取配当金	4,853	5,187
受取技術料	15,285	14,796
受取賃貸料	2,472	1,991
保険解約返戻金	13,570	17,238
為替差益	44,839	-
負ののれん償却額	7,794	7,794
その他	15,677	16,313
営業外収益合計	106,696	64,877
営業外費用		
支払利息	4,578	3,756
貸倒引当金繰入額	1,750	-
為替差損	-	12,973
その他	1,168	436
営業外費用合計	7,496	17,165
経常利益	1,249,542	1,394,653
特別利益		
固定資産売却益	3 10,030	3 3,830
特別利益合計	10,030	3,830
特別損失		
固定資産売却損	4 375	-
固定資産除却損	5 2,407	5 4,235
減損損失	-	6 35,264
投資有価証券評価損	1,800	-
ゴルフ会員権評価損	525	-
子会社株式売却損	-	217,345
リース解約損	1,400	-
特別損失合計	6,507	256,845
税金等調整前当期純利益	1,253,065	1,141,638
法人税、住民税及び事業税	561,983	153,716
法人税等調整額	25,214	33,575
法人税等合計	536,768	187,292
少数株主損益調整前当期純利益	716,297	954,345
少数株主利益又は少数株主損失()	20,330	6,783
当期純利益	695,966	961,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	716,297	954,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,248	17,582
為替換算調整勘定	284,602	132,007
退職給付に係る調整額	-	5,921
その他の包括利益合計	1,303,851	1,155,512
包括利益	1,020,148	798,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	975,683	802,661
少数株主に係る包括利益	44,465	3,828

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,335,593	201,269	10,450,446
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,335,593	201,269	10,450,446
当期変動額					
剰余金の配当			215,557		215,557
当期純利益			695,966		695,966
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480,408	44	480,363
当期末残高	1,035,600	1,280,522	8,816,001	201,313	10,930,810

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,934	226,280	-	211,346	153,791	10,392,891
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,934	226,280	-	211,346	153,791	10,392,891
当期変動額						
剰余金の配当						215,557
当期純利益						695,966
自己株式の取得						44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,248	260,468	11,208	268,509	38,474	306,983
当期変動額合計	19,248	260,468	11,208	268,509	38,474	787,347
当期末残高	34,183	34,187	11,208	57,162	192,266	11,180,239

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,816,001	201,313	10,930,810
会計方針の変更による累積的影響額			2,782		2,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,813,218	201,313	10,928,027
当期変動額					
剰余金の配当			258,668		258,668
当期純利益			961,129		961,129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	702,460	-	702,460
当期末残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	201,313	11,630,488

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,183	34,187	11,208	57,162	192,266	11,180,239
会計方針の変更による累積的影響額						2,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,183	34,187	11,208	57,162	192,266	11,177,456
当期変動額						
剰余金の配当						258,668
当期純利益						961,129
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,582	134,962	5,921	158,467	192,266	350,733
当期変動額合計	17,582	134,962	5,921	158,467	192,266	351,727
当期末残高	16,600	100,775	17,129	101,304	-	11,529,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,065	1,141,638
減価償却費	308,370	321,898
減損損失	-	35,264
投資有価証券評価損益(は益)	1,800	-
ゴルフ会員権評価損	525	-
賞与引当金の増減額(は減少)	28,511	26,099
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,896	13,321
受取利息及び受取配当金	7,056	6,742
支払利息	4,578	3,756
為替差損益(は益)	44,585	14,213
有形固定資産売却損益(は益)	9,655	3,830
子会社株式売却損益(は益)	-	217,345
保険解約損益(は益)	13,570	17,238
売上債権の増減額(は増加)	781,365	430,893
たな卸資産の増減額(は増加)	12,959	620,626
その他の資産の増減額(は増加)	193,148	229,088
仕入債務の増減額(は減少)	345,984	170,336
前受金の増減額(は減少)	252,409	45,053
その他の負債の増減額(は減少)	36,843	7,860
その他	5,084	5,298
小計	1,178,685	786,527
利息及び配当金の受取額	7,056	6,742
利息の支払額	4,578	3,756
法人税等の還付額	59,393	51,553
法人税等の支払額	417,810	550,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,746	290,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	521,050	-
定期預金の払戻による収入	689,470	295,482
有形固定資産の取得による支出	453,659	304,065
有形固定資産の除却による支出	43	-
有形固定資産の売却による収入	28,636	1,615
無形固定資産の取得による支出	14,497	3,155
投資有価証券の取得による支出	2,068	2,164
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	264,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 130,485
保険積立金の積立による支出	4,171	1,242
保険積立金の解約による収入	43,118	42,940
差入保証金の差入による支出	3,564	67,880
差入保証金の回収による収入	19,853	394
預り保証金の返還による支出	285	-
資産除去債務の履行による支出	22,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,261	432,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	44	-
リース債務の返済による支出	63,312	62,774
配当金の支払額	215,217	258,228
少数株主への配当金の支払額	5,990	10,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,565	331,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,859	31,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,779	505,881
現金及び現金同等物の期首残高	4,107,398	4,548,178
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,548,178	1 4,042,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・ 国内子会社 1社
フロイント・ターボ(株)
 - ・ 在外子会社 1社
FREUND-VECTOR CORPORATION

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったFREUND INTERNATIONAL,LTD.は、平成27年1月1日にFREUND-VECTOR CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成28年2月4日に、特定子会社であるFREUND PHARMATEC LTD.の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を平成28年1月1日として同社を連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年~47年

機械装置及び運搬具 2年~15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

（当社及び国内連結子会社）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（在外連結子会社）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

（当社及び国内連結子会社）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（在外連結子会社）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,112千円増加し、利益剰余金が2,782千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響、並びに当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日に開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形及び売掛金	642,254千円	638,368千円
商品及び製品	98,473	103,255
仕掛品	476,685	467,926
原材料及び貯蔵品	297,993	311,940
建物	404,587	382,767
土地	1,003,028	1,003,028
計	2,923,024	2,907,287

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	30,359千円	- 千円
支払手形	56,640	-
電子記録債務	147,516	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	1,039,381千円	1,221,619千円
賞与引当金繰入額	157,578	185,151
役員賞与引当金繰入額	59,000	61,000
退職給付費用	48,562	47,614
減価償却費	156,423	170,298
研究開発費	592,613	687,257

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	592,613千円	687,257千円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置	9,471千円	3,830千円
工具、器具及び備品	559	-
計	10,030	3,830

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物附属設備	0千円	-千円
機械装置	341	-
工具、器具及び備品	34	-
計	375	-

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物附属設備	2,046千円	999千円
構築物	0	-
機械装置	193	3,236
車両	0	-
工具、器具及び備品	167	0
計	2,407	4,235

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
 当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物 その他	フロイント産業株式会社	東京都新宿区	22,338千円
遊休資産	建物及び構築物 土地	フロイント産業株式会社	静岡県浜松市	12,925千円

(2)減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、事務所移転が決定し、使用が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。賃貸用資産として利用していた建物及び構築物、土地が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	22,433千円
土地	12,323千円
その他	507千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,889千円	28,544千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	29,889	28,544
税効果額	10,640	10,961
その他有価証券評価差額金	19,248	17,582
為替換算調整勘定：		
当期発生額	284,602	70,978
組替調整額	-	61,029
為替換算調整勘定	284,602	132,007
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9,260
組替調整額	-	1,362
税効果調整前	-	7,897
税効果額	-	1,976
退職給付に係る調整額	-	5,921
その他の包括利益合計	303,851	155,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,685	37	-	577,722
合計	577,685	37	-	577,722

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	利益剰余金	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	-	-	9,200,000
合計	9,200,000	-	-	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,722	-	-	577,722
合計	577,722	-	-	577,722

（注）平成28年 3月 1日付で、普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	利益剰余金	25	平成28年 2月29日	平成28年 5月27日

（注）当社は、平成28年 3月 1日付で、普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）
現金及び預金勘定	4,870,566千円	4,042,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322,388	-
現金及び現金同等物	4,548,178	4,042,296

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりFREUND PHARMATEC LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFREUND PHARMATEC LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	368,735千円
固定資産	140,926
流動負債	6,967
為替換算調整勘定	59,434
子会社株式売却損	217,345
株式の売却価額	225,914
未収入金	52,708
現金及び現金同等物	303,692
差引：売却による支出	130,485

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

化成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	16,941	14,375
1年超	28,196	20,239
合計	45,138	34,615

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資産の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,870,566	4,870,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,266,889	5,266,889	-
(3) 電子記録債権	5,578	5,578	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	141,010	141,010	-
資産計	10,284,045	10,284,045	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,833,333	1,833,333	-
(6) 電子記録債務	953,608	953,608	-
負債計	2,786,942	2,786,942	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,042,296	4,042,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,542,999	5,542,999	-
(3) 電子記録債権	151,350	151,350	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	114,631	114,431	200
資産計	9,851,277	9,851,077	200
(5) 支払手形及び買掛金	1,680,871	1,680,871	-
(6) 電子記録債務	899,494	899,494	-
負債計	2,580,366	2,580,366	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

 其他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	207,491	207,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,870,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,266,889	-	-	-
電子記録債権	5,578	-	-	-
合計	10,142,793	-	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,041,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,542,999	-	-	-
電子記録債権	151,350	-	-	-
合計	9,735,767	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	64,753	63,328	47,810	2,359	
合計	64,753	63,328	47,810	2,359	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	64,642	49,138	3,700	1,354	
合計	64,642	49,138	3,700	1,354	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,560	86,480	53,079
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,560	86,480	53,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,450	3,250	1,800
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,450	3,250	1,800
合計		141,010	89,730	51,279

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,062	24,937	30,125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,062	24,937	30,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,568	65,158	5,590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,568	65,158	5,590
合計		114,631	90,095	24,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,502千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。また、一部の在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	167,799千円	185,633千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,112
会計方針の変更を反映した期首残高	167,799	189,745
勤務費用	11,199	10,170
利息費用	2,546	758
数理計算上の差異の発生額	19,983	9,260
退職給付の支払額	15,896	15,840
退職給付債務の期末残高	185,633	194,094

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,334千円	1,792千円
退職給付費用	6,929	5,549
制度への拠出額	10,471	10,153
退職給付に係る資産への振替額	-	2,812
退職給付に係る負債の期末残高	1,792	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る資産の期首残高	-千円	-千円
退職給付に係る負債からの振替額	-	2,812
退職給付に係る資産の期末残高	-	2,812

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	71,060千円	75,801千円
年金資産	69,267	78,613
	1,792	2,812
非積立型制度の退職給付債務	185,633	194,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,425	191,282
退職給付に係る負債	187,425	194,094
退職給付に係る資産	-	2,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,425	191,282

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	11,199千円	10,170千円
利息費用	2,546	758
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,943	7,112
過去勤務費用の費用処理額	5,750	5,750
簡便法で計算した退職給付費用	6,929	5,549
確定給付制度に係る退職給付費用	19,869	17,841

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用	- 千円	5,750千円
数理計算上の差異	-	2,147
合 計	-	7,897

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	33,543千円	27,792千円
未認識数理計算上の差異	50,947	53,094
合 計	17,404	25,301

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	0.6%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）52,662千円、当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）55,730千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
長期未払金	109,783千円	19,734千円
未払金	-	83,934
在外子会社税額控除繰越	62,324	19,550
繰越欠損金	13,980	-
賞与引当金	60,445	71,654
退職給付に係る負債	66,730	62,881
未払費用	84,566	66,516
減損損失	-	36,522
ゴルフ会員権評価損	20,299	18,440
未払事業税	21,502	-
たな卸資産評価損	-	5,690
その他	91,480	109,456
繰延税金資産小計	531,113	494,382
評価性引当額	57,529	58,946
繰延税金資産合計	473,584	435,436
繰延税金負債		
在外子会社固定資産加速償却	45,908	38,269
その他有価証券評価差額金	18,896	7,934
株式譲渡認定損	35,608	32,348
未収事業税	-	5,210
その他	2,965	570
繰延税金負債合計	103,379	84,333
繰延税金資産純額	370,204	351,103

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	256,424千円	369,466千円
固定資産 - 繰延税金資産	137,768	29,420
流動負債 - その他	-	3,521
固定負債 - その他	23,988	44,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
住民税均等割	0.9	1.0
評価性引当額の増減額	4.8	17.9
研究開発費等による税額控除	5.3	7.0
税率変更に伴う影響額	0.7	1.6
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	16.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは33.1%、平成29年3月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用したことにより、長期繰延税金資産(長期繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,955千円、その他有価証券評価差額金が1,730千円減少し、法人税等調整額(借方)が8,686千円、退職給付に係る調整累計額が574千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.8%に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、長期繰延税金資産(長期繰延税金負債の金額を控除した金額)が713千円減少し、法人税等調整額(借方)が1,135千円、その他有価証券評価差額金が422千円、退職給付に係る調整累計額が425千円それぞれ増加いたします。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 FREUND-VECTOR CORPORATION (アメリカ合衆国 アイオワ州)
事業の内容 粉粒体機械装置の製造販売

(2) 企業結合日(みなし取得日) 平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	264,189千円
取得原価		264,189千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんに関する事項

発生したのれんの金額 88,362千円

のれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

償却期間及び償却方法 5年間の均等償却

事業分離

子会社株式の売却

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称	FREUND PHARMATEC LTD.
事業内容	医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

(2) 売却先企業の名称

Sigmoid Pharma Ltd.

(3) 売却を行った主な理由

当社は平成22年9月にFREUND PHARMATEC LTD.（以下、FPL）を設立し、当社製剤技術を応用した微小粒ミニカプセルに関する新剤形の研究・開発に取り組み、知的財産権の取得等、一定の研究成果を収めてきました。

一方、Sigmoid Pharma Ltd.（以下、Sigmoid）は、当社が開発した微小粒ミニカプセル製造装置スフレックス®を用いた新医薬品の臨床試験に入る時期に来ており、微小粒シームレスカプセル技術の実用化を始めしております。

今回、Sigmoidの微小粒ミニカプセルを用いた新医薬品が臨床試験段階に入ることを踏まえ、同社の研究活動を側面から支援すること及び欧米での同技術のプレゼンスを高める観点から、FPLはSigmoidの経営の下での更なる研究・開発を継続することが最適であると判断し、Sigmoidと協議を重ねた結果、FPLを譲渡することに合意しました。

(4) 譲渡日

平成28年2月4日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損	217,345千円
----------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債

流動資産	368,735千円
固定資産	140,926
資産合計	509,662
流動負債	6,967
負債合計	6,967

(3) 会計処理

FREUND PHARMATEC LTD.の連結上の帳簿価額と売却額との差額を、「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(4) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

化成品部門

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	33,159千円
営業損失	162,059

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,941,689	6,482,590	17,424,279	-	17,424,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,941,689	6,482,590	17,424,279	-	17,424,279
セグメント利益	1,108,509	474,125	1,582,635	432,293	1,150,342
セグメント資産	8,447,544	4,347,316	12,794,861	4,482,587	17,277,448
その他の項目					
減価償却費	171,017	126,658	297,675	10,695	308,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,001	56,745	540,746	5,185	545,931

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 432,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,482,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額10,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,185千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,037,379	5,990,254	19,027,633	-	19,027,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,037,379	5,990,254	19,027,633	-	19,027,633
セグメント利益	1,189,638	519,776	1,709,415	362,473	1,346,941
セグメント資産	9,468,047	3,344,864	12,812,911	4,393,741	17,206,653
その他の項目					
減価償却費	197,267	114,852	312,119	9,778	321,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,480	40,979	263,460	2,861	266,322

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 362,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,393,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額9,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,056,357	1,599,752	1,071,019	450,257	1,246,891	17,424,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「中南米」および「その他」に分割しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	計
2,282,163	834,073	287,498	3,403,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,131,565	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,547,006	2,190,033	1,325,140	937,851	1,027,601	19,027,633

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,208,912	808,528	117,681	3,135,122

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,549,737	機械部門, 化成品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、35,264千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれん償却額は7,794千円、当連結会計年度末の未償却残高は18,862千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額8,608千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は77,159千円であります。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれん償却額は7,794千円、当連結会計年度末の未償却残高は11,067千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エフ・アイ・エル（注1）	東京都新宿区	45,000	不動産賃貸業	（被所有）直接9.6%	不動産賃貸契約の締結	事務所の賃借	9,720	未払費用	9,720
							保証金の差し入れ	67,590	差入保証金	67,590

(注)1. 主要株主である伏島靖豊氏及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	637円19銭	1株当たり純資産額	668円57銭
1株当たり当期純利益金額	40円36銭	1株当たり当期純利益金額	55円74銭

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）
当期純利益（千円）	695,966	961,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	695,966	961,129
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,244	17,244

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成28年2月29日(月)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	9,200,000株
今回の株式分割により増加する株式数	:	9,200,000株
株式分割後の発行済株式数	:	18,400,000株
株式分割後の発行可能株式数	:	60,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準公告日: 平成28年2月12日(金曜日)

基準日: 平成28年2月29日(月曜日)

効力発生日: 平成28年3月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

2. 平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会において、取締役を退任した当社創業者である伏島靖豊氏に対して、創業以来の功労に報いるため、平成21年5月26日開催の第45回定時株主総会において打ち切り支給のご承認をいただいた退職慰労金とは別に特別功労金の支払いが承認されました。これにより、翌連結会計年度において、特別損失として役員退職慰労金250,000千円計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,753	64,642	1.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,498	54,193	1.26	平成29~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	178,251	118,835	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	49,138	3,700	1,354	-
計	49,138	3,700	1,354	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,002,638	7,697,419	13,081,701	19,027,633
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	3,704	249,853	759,755	1,141,638
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	29,120	123,639	422,344	961,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.69	7.17	24.49	55.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.69	8.86	17.32	31.24

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,216	3,089,159
受取手形	3 1,467,353	1,555,219
売掛金	2 3,049,651	2 3,245,850
電子記録債権	5,578	151,350
商品及び製品	196,897	226,093
仕掛品	433,186	1,055,655
原材料及び貯蔵品	234,911	263,003
前渡金	325,361	217,113
前払費用	79,323	85,979
繰延税金資産	132,281	233,189
その他	2 168,233	2 277,326
流動資産合計	9,374,996	10,399,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 512,517	1 463,367
構築物	4,252	3,546
機械及び装置	169,698	177,494
車両運搬具	3,338	4,146
工具、器具及び備品	70,427	50,642
土地	1 1,156,877	1 1,144,553
建設仮勘定	78,268	70,576
有形固定資産合計	1,995,380	1,914,327
無形固定資産		
電話加入権	1,980	1,980
ソフトウェア	140,399	98,567
無形固定資産合計	142,379	100,547
投資その他の資産		
投資有価証券	323,902	297,523
関係会社株式	2,828,188	2,329,894
事業保険積立金	314,785	290,326
差入保証金	71,387	138,583
繰延税金資産	103,863	22,919
その他	69,120	50,389
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	3,705,848	3,124,238
固定資産合計	5,843,607	5,139,113
資産合計	15,218,604	15,539,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 321,816	299,356
買掛金	2 1,369,186	2 1,511,229
電子記録債務	3 953,608	899,494
リース債務	64,753	64,642
未払金	2 205,605	2 514,024
未払費用	73,229	111,474
未払法人税等	299,400	-
前受金	771,764	869,695
賞与引当金	169,791	216,478
役員賞与引当金	59,000	60,000
資産除去債務	-	19,199
その他	83,282	28,157
流動負債合計	4,371,437	4,593,752
固定負債		
リース債務	113,498	54,193
退職給付引当金	168,229	168,792
長期末払金	263,920	10,340
長期預り保証金	1,500	1,500
資産除去債務	14,658	3,315
固定負債合計	561,806	238,141
負債合計	4,933,243	4,831,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	6,670,000	7,070,000
繰越利益剰余金	971,500	1,010,883
利益剰余金合計	8,134,000	8,573,383
自己株式	201,313	201,313
株主資本合計	10,251,177	10,690,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,183	16,600
評価・換算差額等合計	34,183	16,600
純資産合計	10,285,360	10,707,159
負債純資産合計	15,218,604	15,539,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	2 13,364,611	2 13,741,395
売上原価	2 9,594,734	2 9,673,414
売上総利益	3,769,877	4,067,980
販売費及び一般管理費	1 2,643,273	1 2,971,653
営業利益	1,126,604	1,096,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 111,848	2 111,611
受取技術料	2 42,321	2 51,240
受取賃貸料	2,472	2,419
為替差益	45,203	-
保険解約返戻金	-	17,238
雑収入	16,032	26,155
営業外収益合計	217,877	208,666
営業外費用		
支払利息	2,833	1,993
為替差損	-	12,739
雑損失	2,909	436
営業外費用合計	5,743	15,169
経常利益	1,338,739	1,289,823
特別利益		
固定資産売却益	9,471	45
抱合せ株式消滅差益	284,799	-
特別利益合計	294,270	45
特別損失		
固定資産売却損	341	-
固定資産除却損	2,302	3,236
ゴルフ会員権評価損	525	-
リース解約損	1,400	-
関係会社株式評価損	495,066	-
投資有価証券評価損	1,800	-
減損損失	-	35,264
子会社株式売却損	-	426,498
特別損失合計	501,435	464,999
税引前当期純利益	1,131,574	824,869
法人税、住民税及び事業税	517,557	131,708
法人税等調整額	1,431	7,671
法人税等合計	516,126	124,036
当期純利益	615,448	700,833

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,120,000	1,121,610	7,734,110
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,120,000	1,121,610	7,734,110
当期変動額								
剰余金の配当							215,557	215,557
当期純利益							615,448	615,448
別途積立金の積立						550,000	550,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	550,000	150,109	399,890
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	971,500	8,134,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	201,269	9,851,331	14,934	14,934	9,866,265
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,269	9,851,331	14,934	14,934	9,866,265
当期変動額					
剰余金の配当		215,557			215,557
当期純利益		615,448			615,448
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,248	19,248	19,248
当期変動額合計	44	399,845	19,248	19,248	419,094
当期末残高	201,313	10,251,177	34,183	34,183	10,285,360

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	971,500	8,134,000
会計方針の変更による累積的影響額							2,782	2,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	968,718	8,131,218
当期変動額								
剰余金の配当							258,668	258,668
当期純利益							700,833	700,833
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	42,164	442,164
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,070,000	1,010,883	8,573,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	201,313	10,251,177	34,183	34,183	10,285,360
会計方針の変更による累積的影響額		2,782			2,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,313	10,248,394	34,183	34,183	10,282,577
当期変動額					
剰余金の配当		258,668			258,668
当期純利益		700,833			700,833
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,582	17,582	17,582
当期変動額合計	-	442,164	17,582	17,582	424,582
当期末残高	201,313	10,690,559	16,600	16,600	10,707,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	401,030千円	379,423千円
土地	900,266	900,266
計	1,301,297	1,279,690

(ロ)上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	17,088千円	115,411千円
短期金銭債務	141,705	338,717

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	30,359千円	- 千円
支払手形	56,640	-
電子記録債務	147,516	-

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	117,135千円	102,892千円
給与手当	557,334	654,634
法定福利費	143,082	160,847
賞与	91,816	92,513
賞与引当金繰入額	117,818	154,666
役員賞与引当金繰入額	59,000	60,000
退職給付費用	31,599	32,392
減価償却費	101,319	94,432
研究開発費	329,958	439,604

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	53,826千円	62,808千円
仕入高等	656,343	654,498
営業取引以外の取引高	142,730	155,135

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,828,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損495,066千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

当事業年度(平成28年2月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,329,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払金	- 千円	83,934千円
長期未払金	93,955	3,343
賞与引当金	60,445	71,654
退職給付引当金	59,889	54,709
減損損失	8,396	14,781
たな卸資産評価損	-	5,690
未払事業税	21,502	-
ゴルフ会員権評価損	20,299	18,440
未払費用	20,373	-
関係会社株式評価損	176,243	-
その他	42,597	86,822
繰延税金資産小計	503,704	339,377
評価性引当額	210,087	37,205
繰延税金資産合計	293,616	302,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,896	7,934
株式譲渡認定損	35,608	32,348
未収事業税	-	5,210
その他	2,965	570
繰延税金負債合計	57,471	46,063
繰延税金資産の純額	236,145	256,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.6
受取配当金の益金不算入等	3.5	4.5
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額の増減額	16.7	20.5
研究開発費等による法人税特別控除	0.8	2.6
税率変更に伴う影響額	0.8	2.5
抱合せ株式消滅差益	9.6	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	15.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは33.1%、平成29年3月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用したことにより、長期繰延税金資産(長期繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,955千円、その他有価証券評価差額金が1,730千円減少し、法人税等調整額(借方)が8,686千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以後に開始する事業年度及び平成30年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来32.3%から30.8%に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来32.3%から30.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、長期繰延税金資産（長期繰延税金負債の金額を控除した金額）が713千円減少し、法人税等調整額（借方）が1,135千円、その他有価証券評価差額金が422千円それぞれ増加いたします。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成28年2月29日(月)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	9,200,000株
今回の株式分割により増加する株式数	:	9,200,000株
株式分割後の発行済株式数	:	18,400,000株
株式分割後の発行可能株式数	:	60,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準公告日	: 平成28年2月12日(金曜日)
基準日	: 平成28年2月29日(月曜日)
効力発生日	: 平成28年3月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	35.69円	40.64円
1株当たり当期純利益金額	596.44円	620.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会において、取締役を退任した当社創業者である伏島靖豊氏に対して、創業以来の功労に報いるため、平成21年5月26日開催の第45回定時株主総会において打ち切り支給のご承認をいただいた退職慰労金とは別に特別功労金の支払いが承認されました。これにより、翌事業年度において、特別損失として役員退職慰労金250,000千円計上いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	512,517	16,127	22,433	42,843	463,367	996,429
構築物	4,252	-	-	705	3,546	92,665
機械及び装置	169,698	68,771	3,351	57,624	177,494	402,638
車両運搬具	3,338	1,980	-	1,171	4,146	7,057
工具、器具及び備品	70,427	11,564	507	30,842	50,642	332,935
土地	1,156,877	-	12,323	-	1,144,553	-
建設仮勘定	78,268	113,645	121,337	-	70,576	-
有形固定資産計	1,995,380	212,088	159,953	133,187	1,914,327	1,831,725
無形固定資産						
ソフトウェア	140,399	5,416	-	47,248	98,567	-
電話加入権	1,980	-	-	-	1,980	-
無形固定資産計	142,379	5,416	-	47,248	100,547	-

注1. 当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。

当期の減損損失は、建物 22,433千円、工具、器具及び備品 507千円、土地 12,323千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,400	-	-	5,400
賞与引当金	169,791	216,478	169,791	216,478
役員賞与引当金	59,000	60,000	59,000	60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を1年以上保有の株主に対し、次のとおり贈呈する。 (1) 保有期間が1年以上3年未満 Q U Oカード(クオカード)一律1,000円分 (2) 保有期間が3年以上 Q U Oカード(クオカード)一律2,000円分

(注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月6日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月8日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月6日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。